

第1節 今、ヨコハマは

都市と周辺の一体化

郊外部における生活圏の独自形成、臨海部における土地利用の再編など、三〇〇万大都市横浜は、多様な姿をあらわしつつある。

横浜が横浜であり続けるために、今求められているものは

首都圏における国際文化都市として
都市化、情報化の進展は、都市間の相互依存関係を高めていくが、従属関係を強いる場合もある。そうした意味で、横浜にとって巨大都市東京との近接性は、両刃の剣をもっているといえる。

世界都市東京が、国際金融機能など高次な都市機能を集積していく状況のなかで、横浜はどのような都市機能を拡充すべきであろうか。

横浜臨海部では、21世紀の新しい都心として「みなどみらい21」事業が進行しており、66年春には世界最大級のコンベンションセンターがオープンする。

内陸部には、新横浜にスポーツ・文化の拠点として、わが国最大の横浜アリーナが竣工し、都心と新横浜にまたがって一大コンベンションゾーンが形成されようとしている。さらに、内陸部の先端技術産業や研究所の集積は、重厚長大産業としての臨海部の土地利用再編と相まって、横浜をわが国を代表する研究開発の拠点都市として飛躍させようとしている。

こうした横浜の特性を生かすことにより、横浜は東京との関係で「ツインシティ」ともいえるべき相互依存関係を確立していかねばならない。

市民が住む生活文化都市として
都市化、情報化の進展は、地域間の結びつきも高めていく。60年自動車OD調査によると戸塚・緑区などの郊外で発生交通量が増大し、中・西区などの都心区では減少している。

特に、市北部では、緑・港北区と東京・川崎方面との交通量が増加し、市南部では金沢・戸塚区と横須賀・藤沢方面間の交通量が増えるなど、郊外部は独自の地域間相互依存関係を確立しつつある。このことは、郊外部の人口や産業の集積が郊外部独自の文化圏形成に大きな役割をはたしたことを意味する。しかし、都市基盤施設や各種の文化施設などについてみると、いまだ都心との格差がみられ、ひき続き、郊外部における地域特性を考慮した社会資本投資が求められている。

横浜が横浜としてあり続けるために

都市や地域間の相互依存関係を都市の活力と

〔人口急増〕

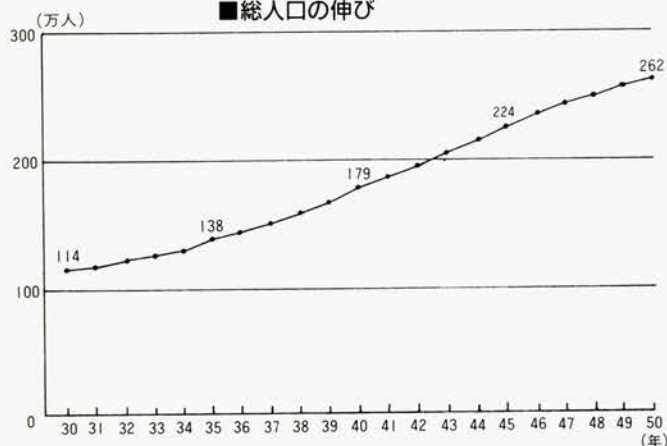
明治22年市制施行時約12万人であったが、昭和に入って50万人をこえ、戦時中の昭和18年には100万人をこえた。

その後、空襲・疎開のため60万人台に減少し、昭和26年にふたたび100万人をこえた。

高度成長期にはいった昭和36年頃から、人口は急激に増え始め、37年には150万人、43年には200万人を突破し名古屋をぬいて全国第3位となった。

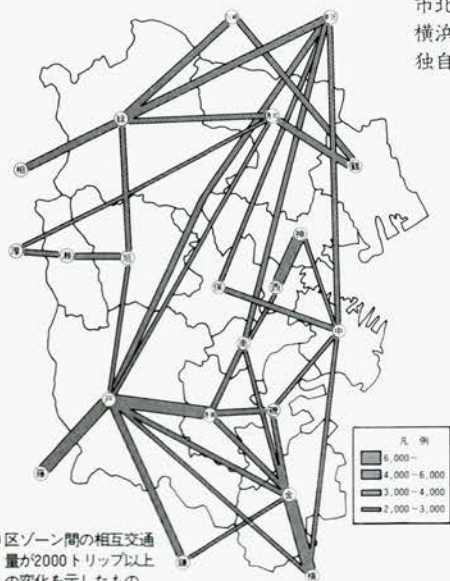
特に35～40年は社会増の増加率が21・6%自然増8・5%といちいちるしく、これは、高度経済成長を指向した産業基盤整備が進められる

■総人口の伸び



■変わる地域交通(55~60年)

市北部や南部にあたっては、横浜都心の結びつきを弱め独自の地域間関係を作っている。

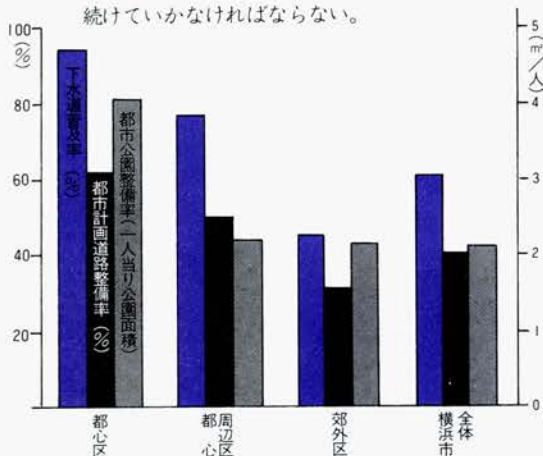


(注)区ゾーン間の相互交通量が2000トリップ以上の変化を示したものの

横浜市「昭和60年度自動車OD調査」

■求められる郊外部の都市整備(60年)

市民の半数以上が住む郊外部への重点投資は、これからも続けていかなければならない。



横浜市都市計画局調べ

■見えてきた高速道路

情報化の進展は face to face のニーズを高めており、空間距離から時間距離の重要性が増している。時間距離の短縮、それは高速度道路の整備によって大きく前進するであろう。



「横浜市道路局」

①ハイモビリティ社会
人間の住居の移動や毎日の交通活動の激しくなった社会で、人間の動きにつれて、消費、金融なども動き、全体として知識や思想も移動するといった活動的社会状況をいう。

して有効に機能させるためには、人間の血管にあたる交通ネットワークの整備が必要である。横浜を首都圏における国際文化都市として育成するためには、横浜都心や新横浜と東京都心をつなぐ「横浜・東京軸」と、横浜都心・新横浜・港北ニュータウンと八王子・立川市をつなぐ「業務核都市軸」を強化しなければならない。また、市民生活を豊かにする生活文化都市として育成するためには、郊外部の各拠点を結ぶ「環状軸」を整備しなければならない。特に、ハイモビリティ社会(※①)の到来は時間距離の短縮を要求しており、高速交通ネットワークの整備が今後の都市づくりのなかで重要な課題となるであろう。

※ひとくちメモ



大規模宅地開発の様子

中で、東京への人口、産業が集中し、東京からあふれ出る人口が周辺都市に定着したためである。こうした急激な人口増加は、都市基盤や生活基盤が不十分な郊外部において見られ、スプロール化を進めるとともに、人口増にともなう学校、保育所の建設やじんかい工場の建設などに追われる日々が続いた。

昭和48年のオイルショックを契機に、安定成長時代をむかえ、これまで増加の一端をたどってきた人口増加も弱まり、自然増が社会増を上回る傾向があらわれてきた。